

# 要 望 書

一 関 市

東日本大震災から、間もなく3年半が経とうとしておりますが、被災した方々は、震災前の生活に未だに戻れない状況が続いております。

当市では、近いところが助ける「近助」の精神で、沿岸被災地や避難されている方や企業を支援しておりますが、市町村や県という境を越えた隣接する自治体との連携により、内陸と沿岸地域が一体となって一日も早い復旧復興を図っていく必要があると考えており、復興支援と地域振興を図るため、新笹ノ田トンネルの整備促進に向けて取り組んでいるところであります。

一方、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質被害への対応や少子化、高齢化及び急速に進行する人口減少などの課題に、最優先で取り組んでいかなければならない状況に置かれております。

このような中、国際リニアコライダー（ILC）については、昨年、当市を中心とする北上高地が国内の建設候補地に選定されたところであり、ILCを市発展の基軸と位置付けて、まちづくりに取り組んでいるところであります。

今後、当市の財政状況は普通交付税の段階的な縮減により、一層厳しさを増すものと見込んでおりますが、市民との協働を基本とした市政運営に努めるとともに、10年先、50年先、100年先の姿を見据えながら、ふるさと一関の発展のための取り組みを進め、「中東北」の拠点都市一関の形成に引き続き取り組んで参りますので、県におかれましても、当市の課題解決に向け、積極的なご支援・ご協力を賜りますよう要望します。

平成26年8月1日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

一 関 市 長 勝 部 修

一関市議会議長 千 葉 大 作

## 目 次

1	復興支援等に資する幹線道路網の整備について.....	1
2	東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質汚染に ついて.....	5
3	国際リニアコライダー（ILC）の実現について.....	10
4	両磐保健医療圏内の地域医療体制の充実について.....	11
5	水道事業統合後における過疎対策事業及び辺地対策事業での 施設整備について.....	14
6	一級河川の河川改修事業の促進について.....	15
7	学校施設整備国庫補助金の予算拡充及び事務執行の迅速化に ついて.....	18
8	地デジ県内放送の受信困難世帯の解消等について.....	19
9	若者の離職防止対策について.....	20
10	骨寺村荘園遺跡の世界遺産への拡張登録について.....	22

## 1 復興支援等に資する幹線道路網の整備について

当市は、隣接する陸前高田市と宮城県気仙沼市への後方支援を継続しており、また、復旧・復興に向け、工事関係車両やボランティア等の支援車両が、高速交通の要衝である当市を經由して被災地に向かっております。

さらに、復興を見据え、新たな沿岸部のまちづくりに必要となる地域産業の再生と発展を力強く支援するため、沿岸と内陸の主要な物流拠点及び「平泉の文化遺産」「三陸復興国立公園」といった観光拠点を結ぶ所要時間の短縮はもとより、将来に向けた安全なルートが確立が急務となっております。

また、たび重なる災害の経験から、県境を越えた防災連携の重要性は非常に高くなっており、災害時のライフラインを確保するための緊急輸送道路として、災害に強い道路や橋梁の整備が重要であります。

については、長期間に及ぶ被災地復興や隣接市町村との県際連携を進めていくため、広域的なネットワーク機能を果たす幹線道路網の一体的な整備が必要であることから、国道 343 号新笹ノ田トンネルをはじめとする次の路線の早期整備について要望します。

## 記

- 1 国道 343 号 新笹ノ田トンネルの早期事業化
- 2 国道 284 号 室根バイパスの早期完成



国道 343 号：ループ橋



国道 284 号：第五気仙沼街道踏切付近

### 3 その他の幹線道路網の整備

#### (1) 国道 4 号

- ① <sup>たかなし</sup>高梨交差点から一関大橋北交差点までの交通事故対策事業の早期完了
- ② 高梨交差点以南の交通事故対策事業区間の拡大
- ③ <sup>おおつき</sup>大槻交差点から平泉バイパス南口交差点までの渋滞解消を図る早期拡幅整備



国道 4 号：大槻交差点付近

#### (2) 国道 284 号

- ① 室根バイパスに併設する「道の駅」の整備
- ② <sup>いしぼっけ</sup>石法華地区の早期整備

(3) 国道 342 号

- ① 白崖地区しらがけの早期完成
- ② 白崖地区から宮城県境までの早期整備
- ③ 大槻交差点から一関東工業団地を経て、金沢地区かざわまでのルート変更

(4) 国道 343 号

- ① ループ橋の凍結対策及び積雪対策の継続と強化
- ② 市道大原おおはらしづたみ渋民線の国道 343 号へのルート変更及び整備

(5) 国道 456 号

- ① 摩王地区まおう（国道 284 号交差点）の早期整備
- ② 千厩市街地かまいだ（構井田交差点から愛宕交差点あたごまで）の未整備区間の道路環境整備事業による改良整備
- ③ 摺沢市街地すりさわ（四ツ角交差点よっかど）の右折レーンの設置
- ④ 猿沢市街地さるさわ（商店・家屋が連担する 250 メートル区間）の拡幅改良及び歩道設置
- ⑤ 藤沢バイパスの早期実現
- ⑥ 藤沢町仁郷地区にごうの拡幅改良
- ⑦ 宮城県境付近のトンネル化



国道 456 号：藤沢小学校付近

(6) 国道 457 号

- ① 高梨交差点から萩荘はぎしょう小学校入口交差点までの都市計画決

## 定幅での拡幅整備

- ② <sup>いづみやま</sup> 泉山バス停から <sup>みしまじんじゃ</sup> 三島神社までの急勾配・急カーブの解消

### (7) 主要地方道一関北上線

- ① <sup>さく</sup> 新柵の <sup>せ</sup> 瀬橋の整備促進
- ② <sup>やまのめえきまえつりやま</sup> 都市計画道路山目駅前釣山  
線の事業認可区間以北の都市  
計画事業としての整備



主要地方道一関北上線  
事業認可区間以北の都市計画事業整備

### (8) 主要地方道一関大東線

- ① <sup>しばじゆく</sup> 東山町柴宿から大東町摺沢までの抜本的な改良整備

### (9) 主要地方道花泉藤沢線

- ① <sup>きたかみがわばし</sup> 北上川橋の拡幅整備及び歩道設置
- ② 藤沢町内狭隘箇所 <sup>うしこぶち</sup> の拡幅整備 (丑子湊地内、<sup>しんち</sup> 新地地内)
- ③ <sup>わりやま</sup> 花泉町割山地区の急カーブ・急勾配の抜本的な改良整備

### (10) 主要地方道弥栄金成線

- ① <sup>やさかえ</sup> 弥栄地区から金沢地区までの抜本的な改良整備

### (11) 主要地方道本吉室根線

- ① <sup>つやがわもとしゆく</sup> 津谷川本宿地区の改良整備

### (12) 一般県道一関平泉線

- ① <sup>いわいばし</sup> 磐井橋の歩道拡幅整備

### (13) 一般県道白崖弥栄線

- ① <sup>しもやぎ</sup> 弥栄字下谷起地区から <sup>なすざわ</sup> 茄子沢地区までの改良整備

## 2 東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質汚染 について

### 2-1 放射性物質により汚染された農林産物対策について

東京電力福島第一原子力発電所事故に起因した放射性物質は、農林業に甚大な被害を与えており、特にも、生産中止を余儀なくされた原木しいたけ生産者は、生産再開の展望が描けず、生産を断念せざるを得ない状況に置かれ、まさに岩手県屈指のしいたけ産地は崩壊の危機に直面しています。

また、稲わら、牧草、堆肥、ほだ木等の早急に処分すべき農林業系汚染廃棄物を大量に抱え、その保管と処理に苦慮しており、この状態が続けば農林業のみならず、市民生活にも深刻な影響を及ぼしかねない状況となっております。

さらに、山菜やきのこ類の出荷制限などにより、里山の食文化は崩壊し、農山村に暮らす人々の生活は大きな影響を受けており、また、主力となる商品が販売できない産地直売関係者も、大きな打撃を受けております。

については、一日も早く原子力発電所事故前の正常な状況下での生産・流通に取り組めるよう、次の事項について迅速かつ万全の措置を講じるとともに、地域の伝統的な食文化や生活環境に与えた重みを肝に銘じ、真摯に被害者、被害地域と向き合う姿勢で復興に取り組むよう、国並びに東京電力に対し働きかけるよう要望します。



## 記

### 1 原木しいたけ産地再生への支援

- (1) 原木しいたけ産地としての再生と経営再建に向けた、生産農家の立場に立った各種助成制度の拡充及び早期再生のための実証圃設置事業などの創設
- (2) 安全な原木しいたけの栽培管理に必要となる、生産農家の掛り増しする労力等への支援
- (3) 来年度の植菌に向けた、汚染されていない原木の確保のための検査や指導の充実

### 2 農林業系汚染廃棄物の早期処理への支援

- (1) 汚染された稲わら及び堆肥などの農林業系汚染廃棄物の早期最終処分に向けた全面的な支援
- (2) 農林業系汚染廃棄物の保管の長期化に伴う施設の維持補修助成など全面的な支援
- (3) 販売できない乾しいたけ、一時保管されているほだ木及びほだ場から除去される落葉層の適切な処分に関する全面的な支援
- (4) 放射性物質濃度が1キログラム当り8,000ベクレル以下の農林業系汚染廃棄物に係る指定廃棄物と同様の処理方法や費用負担による対策の実施

### 3 牧草地の除染による再生促進

- (1) 作業体制の強化による牧草地再生対策事業の加速化及び耕起不能地への対策の継続的な実施

### 4 山菜等の検査及び出荷制限の解除等

- (1) 山菜やきのこ類などに係る出荷者の意向を踏まえた検査の実施及び出荷制限・自粛区域の設定並びに計画的な解除の実施
- (2) 山菜類への放射性物質の移行（吸収）メカニズムに関する研究を実施するなど科学的知見の情報提供
- (3) 出荷制限等品目の関係者を対象とした解除スキームの説明会の開催及び住民への周知
- (4) 産地直売関係者や消費者との食品の安全に関する情報の共有による風評被害の防止及び販売支援

### 5 損害賠償の迅速化

- (1) 風評被害を含めた損害賠償請求を産地直売関係者などが迅速かつ万全に行うための現地相談員の配置
- (2) 未払いとなっている行政請求分の早期支払い
- (3) 損害賠償請求に要した事務経費の賠償対象経費への追加

資料集：P 5～6



ほだ場の土壌のサンプリング



ほだ場周辺に集積したほだ木



ラップフィルムが破損した牧草サイレージ

## 2-2 側溝土砂処理のための新たな支援制度の創設について

当市は、国から汚染状況重点調査地域の指定を受け、除染実施計画に基づき除染作業に取り組んでおりますが、道路側溝には、3年間の汚染土砂が堆積している状況にあります。

このため、市民からは一日も早い汚染土砂の除去が求められておりますが、放射性物質汚染対処特措法においては、毎時0.23マイクロシーベルト未満の箇所や除染実施計画区域外の箇所の汚染土砂については、処理基準・方針が明らかになっておらず、また、財政措置がないため、市内全域を処理することができない状況にあります。

については、放射性物質に汚染された側溝土砂の処理方針を速やかに示すとともに、新たな支援制度の創設について国に対し働きかけるよう要望します。

資料集：P 5



市長による現地確認



堆積した土砂

### 3 国際リニアコライダー（ILC）の実現について

国際リニアコライダー（ILC）の国内候補地が、当市を含む北上高地に一本化されたところでありますが、国は日本学術会議の提言を受け、2～3年かけて調査検討し、誘致の是非を判断しているところではあります。

今後、東北地方には加速器関連技術を用いたプロジェクトが順次計画されており、東北地方に加速器関連産業の集積が進み、そのプロジェクトの集大成としてILCが実現すれば、日本が国際的な科学拠点として世界に対し大きく貢献できるとともに、東日本大震災からの復興が一段と促進されるものと期待されております。

については、国に対し、ILCの日本誘致に向けた国際調整等を着実に進めるとともに、北上高地をILC建設地とし、国を挙げて誘致を推進するよう働きかけることについて要望します。

資料集：P 7～10

## 4 両磐保健医療圏内の地域医療体制の充実について

### 4-1 県立病院医療体制の充実について

県立磐井、千厩、大東、南光の各病院は、地域医療の中心的役割を担っておりますが、医師不足が深刻化し、地域住民の生命と健康を守る上で適正な医療の確保が著しく困難な状況にあります。

については、次のとおり県立病院医療体制の充実について特段の措置を講じるよう要望します。

#### 記

##### 1 磐井病院

- (1) 耳鼻いんこう科、眼科への常勤医師の配置
- (2) 小児科、産婦人科及び呼吸器科への常勤医師の増員

##### 2 千厩病院

- (1) 循環器科、神経内科、皮膚科、小児科及び眼科への常勤医師の配置
- (2) 内科、消化器科及び泌尿器科への常勤医師の増員
- (3) 回復期リハビリテーション機能の充実のため、理学療法士及び作業療法士の増員

##### 3 大東病院

- (1) 神経内科及び整形外科への常勤医師の配置

(2) 内科への常勤医師の増員

(3) 地域包括ケア機能の一翼を担えるよう、リハビリテーション等の職員の増員

#### 4 南光病院

(1) 精神科への常勤医師の増員、特に児童青年精神科担当医師の配置

資料集：P11



磐井病院 南光病院



大東病院



千厩病院

#### 4-2 奨学金養成医師の適正な配置について

深刻な医師不足の中、平成20年度に拡大した各種奨学金制度により養成される医師が平成28年度以降に順次医療機関に配置される予定であり、将来的には約300名の養成医師の配置が見込まれております。

については、次のとおり各種奨学金制度による養成医師の配置について特段の措置を講じるよう要望します。

#### 記

- 1 地域による医師の偏在の解消
- 2 診療科による医師の偏在の解消
- 3 公的基幹病院のほか、公的医療機関への医師の配置

資料集：P12



## 5 水道事業統合後における過疎対策事業及び辺地対策事業での施設整備について

平成 28 年度までに、既存の上水道事業の給水区域から、移動距離（道路延長距離）が原則として 10 キロメートル未満の地域にある簡易水道事業については、上水道事業と統合するよう国から指導されているところであります。

上水道事業は独立採算制を基本として経営されておりますが、簡易水道事業の多くは過疎地域で実施されており、また、その財政基盤も脆弱であり、国の財政支援や一般会計からの繰入れなどを主要な財源として運営されております。

このことから、上水道事業に簡易水道事業を統合することにより、これまで受けてきた財政支援が無くなると、上水道事業の経営基盤の弱体化を招くとともに、安定経営に支障を来す恐れがあります。

については、簡易水道事業との統合後においても、住家が点在している山間部等の未普及地域への拡張事業及び施設等更新事業については、過疎対策事業債及び辺地対策事業債の対象事業とすることについて国に対し働きかけるよう要望します。

## 6 一級河川の河川改修事業の促進について

近年、局地的集中豪雨が多発し、急激な水位の上昇による浸水被害の危険性が非常に高くなっており、昨年7月の豪雨では、砂鉄川の急激な増水により甚大な被害が発生するなど、早期の抜本的・恒久的な対策が必要となっております。

また、たび重なる災害の経験から、災害危険箇所の把握を進め、効果的な防災体制を整えることが重要となっており、当市では、本年4月に「洪水危険河川の監視計画」を策定し、河川の水位上昇に応じた避難体制を整えているところであります。

現在、遊水地等国直轄管理区間では、国が治水対策を進めておりますが、県管理河川等の整備・改修などは、国の進捗状況に併せた計画的な整備が必要です。

については、市民の生命と財産を守り、浸水被害のない、安全安心で災害に強いまちづくりを進めるため、次の事項について早期に取り組むよう要望します。

### 記

- 1 砂鉄川<sup>さてつ</sup>の治水対策の促進
- 2 北上川狭隘部の治水対策に併せた金流川<sup>きんりゅう</sup>の治水対策の事業化
- 3 黄海川<sup>きのみ</sup>堤防の改修

4 <sup>たきざわ</sup> 滝沢川排水機場の整備

5 <sup>なつかわ</sup> 夏川改修事業の県営ほ場整備事業に併せた事業促進

資料集：P14～18

平成 25 年 7 月 26 日からの豪雨被害（砂鉄川洪水 東山町松川地区）



洪水水位



十二木橋下流堤防越水箇所



床上浸水被害の片付け



冠水によりガードレールが流された市道

金流川：平成 23 年 9 月台風 15 号



冠水した北上川との合流点付近



小沼地区の冠水した水田

黄海川：平成 19 年 9 月豪雨



北上川合流点



堤防決壊予防のため土嚢積み

夏川：平成 25 年 7 月豪雨



油島字下原田付近から上流



油島字下原田付近から下流

## 7 学校施設整備国庫補助金の予算拡充及び事務執行の迅速化 について

次代を担う児童・生徒が安心して学べる安全な学校づくりを進めるため、教育環境の充実については、各市町村とも重要施策に位置づけており、国庫補助金を活用し、計画的に実施しているところがあります。

しかしながら、当市では、本年度、国庫補助事業として計画していた学校施設整備の事業が不採択となり、新たな財源の確保が必要となったところであります。

については、次の事項について国に対し働きかけるよう要望します。

### 記

- 1 学校施設整備国庫補助金の予算枠の拡充
- 2 市町村の地域実情に応じた事業の採択
- 3 年度当初での補助金内示及び補助金交付決定前着手の制度化

資料集：P19

## 8 地デジ県内放送の受信困難世帯の解消等について

当市では、県内の地上デジタル放送が全世帯で視聴可能になるよう国等による施策を活用し、中継所の整備、共同受信施設の新設などの対策を講じて参りましたが、未だ受信困難世帯の解消には至らず、49世帯で受信が困難な状況となっております。

しかしながら、国の支援対策は平成26年度で終了するところであり、これらの世帯では、ワンセグによる受信の方法しか残されておらず、良好な受信環境の早期整備が望まれているところです。

また、市内の各テレビ共同受信組合の保有する施設においては、回線設備などの老朽化が進む一方、施設の改修経費が高額のため、施設改修ができない状況となっております。

については、次の事項について国に対し働きかけるとともに、財政支援制度を創設するよう要望します。

### 記

- 1 受信困難世帯の解消に向けた抜本的かつ恒久的な受信対策の継続的検討
- 2 高性能アンテナによる受信対策の継続及び恒久対策完了までの衛星放送の継続
- 3 テレビ共同受信施設の維持管理費及び老朽化に伴う施設改修費への財政支援制度の創設

## 9 若者の離職防止対策について

一関公共職業安定所管内の雇用状況については、有効求人倍率は平成 25 年 9 月以降、1.0 倍前後の高い水準で推移しており、また、平成 26 年 3 月新規高卒者の就職内定率は、100 パーセント(平成 26 年 5 月末現在)となっております。

一方、県内の新規高卒者の離職状況をみますと、平成 22 年 3 月卒業者の 3 年以内の離職率は 41.5 パーセントとなっており、全国平均の 39.2 パーセントと比較して上回っている状況にあります。

このことは、地元就職した若者の定着及び地域企業の経営面からも大きな課題となっているとともに、若者が市外に流出する要因の一つとなっております。

については、雇用のミスマッチ解消を図り、若者の職場定着を支援するため、次の事項について要望します。

### 記

- 1 若手社員向けセミナーなど各種研修会の開催及びジョブカフェとの連携による若者の職場定着の支援
- 2 高校生を対象とした企業との情報交換会など、市等が実施する若者の離職防止対策への助成



新入社員向けセミナー



ふる里就職ガイダンス



## 10 骨寺村荘園遺跡の世界遺産への拡張登録について

平成 24 年 10 月に県と関係市町では、「平泉—仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群—」（拡張）の世界遺産暫定一覧表記載後の取り組み方針として、平泉文化及び個別資産の調査研究の集中的な実施を申し合わせしたところであります。

当市においても、骨寺村荘園遺跡の拡張登録へ向けた調査研究計画に基づき、重点的な調査研究に取り組んでおります。

については、骨寺村荘園遺跡の世界遺産への拡張登録の着実な進展に向け、調査研究への更に充実した支援を要望します。

資料集：P26～27



骨寺村荘園遺跡



梅木田遺跡